

セルフメディケーション推進に向けた ドラッグストアのあり方に関する研究会について

平成26年11月7日
経済産業省流通政策課

1. 趣旨

- 「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)および「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月閣議決定)の中で、セルフメディケーションの推進等が挙げられている。
- 国民がセルフメディケーションに適切に取り組んでいくためには消費者への適切な情報提供が必要であり、あわせて少子高齢化等を背景に買い物弱者等の課題が生まれている中、全国に約1万7,000店舗を有し、医薬品、化粧品及び日用雑貨などを幅広く取り扱うドラッグストアの果たす役割は大きい。
- 本研究会では、消費者にとって身近な小売業態の一つであるドラッグストアが、セルフメディケーションの推進や少子高齢化等の課題に対して、どのような貢献ができるかについて検討を行う。

2. 検討事項

- セルフメディケーションの更なる推進や少子高齢化等の課題に対して、ドラッグストアが果たすべき役割(社会的役割および経済的役割)について検討する。

3. 議事の取扱いについて

- 本研究会の議事は、議事要旨のみ公開する。
- 配付資料は、事業者、個人の利益を損ねない限りにおいて、経済産業省のホームページにて公開する。
- ただし、研究会委員の要望および座長の判断により、議事、配付資料及び議事要旨の全部又は一部を公開しないものとする事ができる。

4. スケジュール(案)(※研究会を4回程度開催)

平成26年11月7日:第1回研究会を開催予定

※その後、12月および、平成27年1月に研究会を開催予定

平成27年2月 :「セルフメディケーション推進に向けたドラッグストアのあり方に関する研究会」報告書とりまとめ予定